

ICT利活用で実感する

素晴らしい

「ゆがふー沖縄」

～新たな電波利用と光でつなぐ沖縄の絆～

我が国においては、2012年を「日本再生元年」と位置付け、東日本大震災からの復旧・復興及び日本経済の再生に向け、新成長戦略の実現の加速化及び日本再生戦略の具体化を進めることとしています。

また、総務省の平成24年度重点施策「～総務省アクションプラン2012～(ICT関係)」では、東日本大震災からの復興に向けた取組を重点的に実施するとともに「ICTを活用した成長戦略の実現」、「ICT分野における国際競争力の強化」、「教育・医療・環境分野等におけるICT利活用の推進」、「ブロードバンドの普及促進・利用環境の整備」、「次世代をリードする研究開発の充実・強化」を通じ、ICTによる日本再生を推進することとしています。

一方、本土復帰40周年の節目を迎えた沖縄県では、本年3月末をもって終了した「沖縄振興計画」の後継として平成22年3月に「沖縄21世紀ビジョン」が誕生し、同ビジョンを実現するため「新しい沖縄づくり10年計画」の策定に向けた取組がなされています。

これらを受け、沖縄総合通信事務所では、平成24年度重点施策として、「高速・安心・安全なネットワーク環境の整備」、「ICT利活用の推進による地域活性化」、「地域に役立つ電波利用の促進」、「地上デジタルテレビ放送移行後のフォローアップ」及び「安心・安全な電波利用環境の整備」を目標に掲げ重点的に取り組めます。

**01 高速・安心・安全なネットワーク環境の整備**

消費者の安心・安全なネットワーク利用を促すため、消費者支援の充実とリテラシー向上に取り組めます。また、誰もがICTの恩恵を実感・享受できる豊かな社会を目指し、ネットワークの災害対策を推進するとともに、ブロードバンドの普及促進や利用環境を整備し、高速・安心・安全なネットワーク環境の整備を図ります。

02 ICT利活用推進による地域活性化

誰もがICTの恩恵を敏速、公平、十分に実感・享受できる豊かな社会を目指し、ICT利活用のフォローアップで地域の活性化・地域住民の生活向上を推進します。また、豊かなユビキタス社会の実現を目指し、情報通信分野における研究開発を推進します。さらに、インターネットにより無線局に関する手続きがどこからでも行える「電子申請」の利用を促進し、県民の利便性の向上を図ります。

03 地域に役立つ電波利用の促進

3.9世代携帯電話導入等により周波数再編及びホワイトスペースの活用など周波数の有効利用に取り組めます。また、災害時における通信体制を確保するための防災通信システムの普及と消防用、防災行政用などの無線通信システムのデジタル化による高度な情報伝達システムを整備し、地域の安心・安全に役立つ電波利用を促進します。さらに、船舶の安全運航を目的とする無線通信システムの普及を促進し、海上における安全の確保を図ります。

04 地上デジタルテレビ放送移行後のフォローアップ

国民が地上デジタルテレビ放送完全移行のメリットを享受できるよう、難視聴対策衛星放送を利用している世帯における恒久対策の実施、空き周波数やホワイトスペースを活用した新たな放送サービスの円滑な導入などに取り組めます。また、デジタル化により放送の公共的なインフラとしての社会的役割が一層高まっていることを踏まえ、放送設備の安全性・信頼性の向上を図ります。

05 安心・安全な電波利用環境の整備

情報通信社会の進展に伴う電波利用の多様化・高度化の推進と、安心・安全な電波利用環境の整備のため、重要無線通信の保護、混信妨害の排除、不法パーソナル無線局対策の強化及び正しい電波の知識の普及とリテラシーの向上に取り組めます。